

本論文では、弘前藩が、幕藩体制下における自藩の存在意義をいかに形成し、継承していこうとしたのか、享保 16 年（1731）成立の官撰史書「津軽一統志」（以下、「一統志」と略記）編纂と流布の関係をともに検討した。

第一章では、4代藩主津軽信政の言行録の内容との比較によって、「一統志」巻 10 の特色を明らかにした。「信政言行録」の中で最も強調されていたのは、「武」を重視した信政像であったが、寛文 9 年（1669）勃発の蝦夷蜂起に関する内容が全く見られず、同蜂起の際の弘前藩の動向は、信政個人の嘉言徳行として認識されていなかった。一方、「一統志」巻 10（上～下）では、同蜂起記事が最後尾に配置され、全体の歴史叙述の流れをそこに収斂させようとしていたといえる。このような「一統志」の内容・構成上の特色からは、同蜂起記事によって「北狄の押へ」という自藩の位置付けを明確に示そうとした藩側の意図がうかがわれる。しかも、享保 8 年ころの幕府への高増願の理由付けの一つに、右の認識の原型と思われる「狄地之押」という論理がすでに主張されていたことから、少なくとも享保期の藩上層部が抱いていた認識を具体化し、藩内に表明しようとする目的によって、「一統志」は編纂されたのだと考えられる。つまり、「一統志」編纂が弘前藩の「藩意識」形成の契機となったといえよう。ここでいう弘前藩の「藩意識」を定義付けしてみると、「北狄の押へ」という概念を藩の幕藩体制における位置付けとして認識し、（藩主・家臣）が自身を藩の構成員と捉えて、それに裏付けられた役の遂行を果たそうとする意識の総体」とでき、津軽家の支配の正当性や正統性に裏付けられた、小公儀としての弘前藩の存在意義を示すものであったと見える。

第二章では、信政の修史事業と「一統志」編纂の関係について考察し、弘前藩の「藩意識」創出が図られた理由について明らかにした。信政の修史事業は、津軽家の領内支配の正当性・正統性を確定させる目的でなされたといえる。「一統志」に引用されている記録・文書・書籍類からは、同書編纂に際して信政修史事業の成果を利用した痕跡が見受けられ、信政の修史事業と「一統志」編纂が、類似した目的によるものであったことをうかがわせる。加えて、信政期にあっては、津軽家は南部家の支流であるという系譜認識が藩内に蔓延していた状況であり、なおかつ、幕府の官撰系図集『寛永諸家系図伝』において、津軽家が提出した近衛尚通からはじまる系図を幕府が認めなかったという事情も重なっていた。そうした系譜問題の解決のために、信政は、「狄鎮撫すへき」血筋であった十三藤原氏の系譜を自家に結び付ける模索を行い、上級家臣に十三藤原氏遠流説を主張する書上を提出させることによって、藩内に右の系譜認識を浸透させようとした。しかし、こうした信政の施策によっても、藩内の南部家支流説が根強く残っている状況であり、「一統志」編纂による「藩意識」創出でそれを克服することが企図されたのである。

第三章では、「一統志」写本の分析によって、「藩意識」の共有のされ方の変容について考察した。現存する「一統志」の写本は 68 点あり、他の奥羽諸藩の官撰史書と比べても、その写本数は圧倒的に多い。「一統志」の流布は、藩士間で写本の貸し借りをを行い、書写することによってなされていた。

「一統志」現存写本における寛文蝦夷蜂起記事の書写状況を見てみると、少なくとも巻 10 の上の流布によって「藩意識」が共有化されたと見ることでできよう。成立時期が判明する写本からは、文化 3 年（1806）から安政 3 年（1856）の間に、寛文蝦夷蜂起記事が書写されていない傾向がうかがわれる。このことは、当時の北方地域における対外問題を反映したものと思われ、「北狄の押へ」ないしはそれを根幹とした「藩意識」という概念は、近世国家秩序の中でもはや通用しえないものとして藩士間でも認識されていたのである。ただし、この時に完全に「藩意識」が失われたわけではなく、なお「藩意識」を強く持つ藩士もいた。明治期以降の書写傾向は、近世における「藩意識」に裏付けられた動向ではなく、歴代藩主の事績顕彰を最も前面に押し出したものとして認められよう。ここに、弘前藩の存在意義を「北狄の押へ」として捉え、藩の構成員として、その存在意義に見合った役割を果たそうとする意識である「藩意識」は完全に失われていたといえよう。